



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511
四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,383,104	△4.5	379	△99.2	△14,541	-	△26,150	-
25年3月期第2四半期	1,447,809	0.3	47,368	597.7	29,867	-	7,998	-

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △14,336百万円 (-%) 25年3月期第2四半期 △9,354百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△10.06	-
25年3月期第2四半期	3.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,478,280	787,820	27.6
25年3月期	2,580,966	836,147	27.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 684,132百万円 25年3月期 710,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△2.3	100,000	△12.8	70,000	△23.9	20,000	△34.3	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	2,604,732,635株	25年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,437,572株	25年3月期	6,380,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	2,598,326,552株	25年3月期2Q	2,598,397,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料20ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年10月30日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) （要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）	16
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
(2) セグメント情報等	18
5. 将来予想に関する注意	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成25年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

① 第2四半期連結累計期間の概況(平成25年4月1日から平成25年9月30日の6ヵ月間)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国において雇用環境の改善の影響などを受けて個人消費が堅調に推移し、底堅い企業業績とともに景気回復が続いたものの、政府による投資抑制策を受けた中国など、新興国は景気回復が緩やかなものにとどまりました。

日本経済は、個人消費の回復の勢いが鈍化したものの、企業における設備投資の回復や円安効果による輸出の増加などにより回復傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆3,831億円と前年同期に比べ647億円(4.5%)減少しました。これは、パブリック事業やエンタープライズ事業が増収となったものの、システムプラットフォーム事業が減収となったことや、その他の事業が携帯電話販売事業や電子部品事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ470億円悪化し、4億円の利益となりました。これは、売上の減少に加え、前年同期には液晶ディスプレイ関連の特許売却があったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化などにより、前年同期に比べ444億円悪化し、145億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の悪化に加え、関係会社株式売却益を計上したものの、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前年同期に比べ399億円悪化し、97億円の損失となりました。

四半期純損益は、262億円の損失となり、前年同期に比べ341億円悪化しました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成24年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成25年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	2,769	3,033	9.5
エンタープライズ	1,188	1,301	9.5
テレコムキャリア	3,427	3,340	△2.5
システムプラットフォーム	3,672	3,507	△4.5
その他	3,422	2,649	△22.6
合計	14,478	13,831	△4.5

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成24年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成25年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	144	145	1
エンタープライズ	19	7	△12
テレコムキャリア	309	194	△115
システムプラットフォーム	117	18	△99
その他	173	△118	△292
調整額	△289	△243	47
合計	474	4	△470

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 3,033億円 (前年同期比 9.5%増)
営業損益 145億円 (同 1億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ264億円(9.5%)増加し、3,033億円となりました。

営業損益は、売上の増加があったものの、体制強化による費用の増加などにより、前年同期に比べ1億円の改善にとどまり、145億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 1,301億円 (前年同期比 9.5%増)
営業損益 7億円 (同 12億円悪化)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ112億円(9.5%)増加し、1,301億円となりました。

営業損益は、流通・物流インフラ関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ12億円悪化し、7億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	3,340億円	(前年同期比	2.5%減)
営業損益	194億円	(同	115億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において通信運用管理ソリューション (TOMS) が増加したものの、前年同期に好調に推移した国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ86億円 (2.5%) 減少し、3,340億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、次世代ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) やTOMS関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ115億円悪化し、194億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	3,507億円	(前年同期比	4.5%減)
営業損益	18億円	(同	99億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上高は、前年同期にあった大型案件の影響により企業ネットワークやソフトウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ164億円 (4.5%) 減少し、3,507億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ99億円悪化し、18億円の利益となりました。

◆その他

売上高	2,649億円	(前年同期比	22.6%減)
営業損益	△118億円	(同	292億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業や電子部品事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ772億円 (22.6%) 減少し、2,649億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、前年同期にあった液晶ディスプレイ関連の特許売却の影響などにより、前年同期に比べ292億円悪化し、118億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,783億円と前年度末に比べ1,027億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,270億円減少し、1兆3,868億円となりました。固定資産は、玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権を取得したことなどにより、前年度末に比べ243億円増加し、1兆915億円となりました。

負債は、1兆6,905億円と前年度末に比べ544億円減少しました。これは、ハイブリッド・ファイナンス（劣後特約付ローン）の実行により長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や社債が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ853億円増加の6,887億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.01倍（前年度末比0.16ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ1,084億円増加の5,148億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.75倍（前年度末比0.18ポイント悪化）となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことや少数株主持分が減少したことなどにより、前年度末に比べ483億円減少し、7,878億円となりました。

この結果、自己資本は6,841億円となり、自己資本比率は27.6%（前年度末比0.1ポイント改善）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、273億円の支出で、税金等調整前四半期純損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ542億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、676億円の支出で、前年同期に比べ86億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したものの、信託受益権の取得による支出があったことなどによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは948億円の支出となり、前年同期に比べ629億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあった一方、ハイブリッド・ファイナンスによる資金調達を行ったことなどにより、696億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,740億円となり、前年度末に比べ232億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成25年7月31日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,295	166,794
受取手形及び売掛金	834,052	716,755
有価証券	24,666	10,198
商品及び製品	93,776	99,179
仕掛品	86,032	112,126
原材料及び貯蔵品	62,831	53,651
繰延税金資産	78,761	76,983
その他	164,055	155,580
貸倒引当金	△4,662	△4,495
流動資産合計	1,513,806	1,386,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,283	178,263
機械及び装置（純額）	25,586	22,954
工具、器具及び備品（純額）	62,695	62,296
土地	66,502	66,649
建設仮勘定	15,701	20,008
有形固定資産合計	294,767	350,170
無形固定資産		
のれん	93,895	86,152
ソフトウェア	114,088	110,235
その他	25,803	25,349
無形固定資産合計	233,786	221,736
投資その他の資産		
投資有価証券	138,139	151,658
関係会社株式	92,668	88,913
長期貸付金	44,019	40,165
繰延税金資産	97,570	88,704
その他	187,065	166,246
貸倒引当金	△20,854	△16,083
投資その他の資産合計	538,607	519,603
固定資産合計	1,067,160	1,091,509
資産合計	2,580,966	2,478,280

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,724	367,016
短期借入金	26,590	38,172
コマーシャル・ペーパー	29,997	43,996
1年内返済予定の長期借入金	73,486	75,815
1年内償還予定の社債	70,000	20,000
未払費用	169,221	153,224
前受金	122,154	131,268
製品保証引当金	18,370	18,411
役員賞与引当金	335	221
工事契約等損失引当金	17,955	14,397
事業構造改善引当金	3,993	6,931
偶発損失引当金	1,217	2,904
その他	131,614	84,302
流動負債合計	1,123,656	956,657
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	237,028	365,696
繰延税金負債	2,231	2,061
退職給付引当金	178,868	179,800
製品保証引当金	3,049	3,272
電子計算機買戻損失引当金	5,326	6,334
事業構造改善引当金	750	608
偶発損失引当金	6,641	5,806
その他	27,270	30,226
固定負債合計	621,163	733,803
負債合計	1,744,819	1,690,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,405	148,403
利益剰余金	157,771	122,754
自己株式	△2,946	△2,958
株主資本合計	700,429	665,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,333	27,360
繰延ヘッジ損益	△1,076	△1,090
為替換算調整勘定	△7,020	△7,536
その他の包括利益累計額合計	10,237	18,734
少数株主持分	125,481	103,688
純資産合計	836,147	787,820
負債純資産合計	2,580,966	2,478,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,447,809	1,383,104
売上原価	1,002,212	974,189
売上総利益	445,597	408,915
販売費及び一般管理費	398,229	408,536
営業利益	47,368	379
営業外収益		
受取利息	640	941
受取配当金	1,996	2,250
持分法による投資利益	—	1,192
その他	5,041	2,674
営業外収益合計	7,677	7,057
営業外費用		
支払利息	2,910	4,860
退職給付費用	5,872	5,661
為替差損	3,821	212
持分法による投資損失	969	—
その他	11,606	11,244
営業外費用合計	25,178	21,977
経常利益又は経常損失 (△)	29,867	△14,541
特別利益		
関係会社株式売却益	1,064	16,342
投資有価証券売却益	8,707	2,031
持分変動利益	—	607
段階取得に係る差益	—	454
事業譲渡益	—	366
保険差益	906	—
固定資産売却益	172	—
新株予約権戻入益	24	—
特別利益合計	10,873	19,800
特別損失		
事業構造改善費用	1,938	14,236
減損損失	600	373
持分変動損失	—	242
投資有価証券評価損	1,393	59
投資有価証券売却損	30	24
固定資産売却損	—	12
退職給付信託設定損	5,898	—
関係会社株式売却損	637	—
特別損失合計	10,496	14,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	30,244	△9,687
法人税等	21,366	13,350
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	8,878	△23,037
少数株主利益	880	3,113
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	7,998	△26,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	8,878	△23,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,573	8,975
繰延ヘッジ損益	177	△4
為替換算調整勘定	△5,895	△733
持分法適用会社に対する持分相当額	2,059	463
その他の包括利益合計	△18,232	8,701
四半期包括利益	△9,354	△14,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,145	△17,653
少数株主に係る四半期包括利益	791	3,317

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	30,244	△9,687
減価償却費	41,073	37,321
持分法による投資損益 (△は益)	969	△1,192
持分変動損益 (△は益)	—	△365
売上債権の増減額 (△は増加)	104,076	110,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,358	△27,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,874	△84,108
法人税等の支払額	△16,137	△17,647
その他	△46,030	△35,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,963	△27,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△20,694	△70,427
無形固定資産の取得による支出	△8,398	△5,846
投資有価証券等の取得及び売却	△28,640	8,655
その他	△1,189	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,921	△67,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	△10,015	82,264
配当金の支払額	△2	△10,357
その他	△2,219	△2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,236	69,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,242	2,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,436	△23,179
現金及び現金同等物の期首残高	251,843	197,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,407	173,953

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	276,949	118,848	342,687	367,163	1,105,647	342,162	—	1,447,809
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,694	1,669	13,060	28,885	51,308	21,952	△73,260	—
計	284,643	120,517	355,747	396,048	1,156,955	364,114	△73,260	1,447,809
セグメント損益 (営業損益)	14,418	1,942	30,921	11,698	58,979	17,330	△28,941	47,368

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,367百万円および固定資産に係る調整額△958百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	303,310	130,093	334,041	350,739	1,118,183	264,921	—	1,383,104
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,623	2,562	12,918	30,340	53,443	21,731	△75,174	—
計	310,933	132,655	346,959	381,079	1,171,626	286,652	△75,174	1,383,104
セグメント損益 (営業損益)	14,533	727	19,382	1,837	36,479	△11,828	△24,272	379

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,743百万円および固定資産に係る調整額920百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス（データセンター基盤、サポート）などの提供を行っています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,214,163	83,799	102,792	47,055	1,447,809

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,109,969	102,195	112,412	58,528	1,383,104

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

4. 会計期間に係る情報 (3ヵ月情報)
 (1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日)
売上高	816,276	742,958
売上原価	557,576	518,734
売上総利益	258,700	224,224
販売費及び一般管理費	203,452	202,032
営業利益	55,248	22,192
営業外収益		
受取利息	363	468
受取配当金	576	229
持分法による投資利益	—	478
その他	2,002	1,447
営業外収益合計	2,941	2,622
営業外費用		
支払利息	1,509	2,641
退職給付費用	2,937	2,831
為替差損	1,073	961
持分法による投資損失	1,708	—
その他	8,913	4,755
営業外費用合計	16,140	11,188
経常利益	42,049	13,626
特別利益		
持分変動利益	—	603
投資有価証券売却益	4,196	6
関係会社株式売却益	1,053	2
保険差益	1,273	—
固定資産売却益	147	—
新株予約権戻入益	20	—
特別利益合計	6,689	611
特別損失		
事業構造改善費用	1,938	13,053
減損損失	438	266
投資有価証券評価損	1,104	4
投資有価証券売却損	30	2
関係会社株式売却損	462	—
特別損失合計	3,972	13,325
税金等調整前四半期純利益	44,766	912
法人税等	18,690	3,266
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	26,076	△2,354
少数株主利益	218	2,320
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	25,858	△4,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	26,076	△2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,703	6,409
繰延ヘッジ損益	36	33
為替換算調整勘定	△273	△2,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	△170
その他の包括利益合計	△5,247	3,950
四半期包括利益	20,829	1,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,557	△739
少数株主に係る四半期包括利益	272	2,335

(2) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	162,042	68,805	187,545	204,090	622,482	193,794	—	816,276
セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,390	1,060	7,305	12,649	25,404	11,767	△37,171	—
計	166,432	69,865	194,850	216,739	647,886	205,561	△37,171	816,276
セグメント損益 (営業損益)	14,333	4,610	18,241	13,463	50,647	20,950	△16,349	55,248

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、スマートフォン、携帯電話機、電子部品およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,334百万円および固定資産に係る調整額△1,223百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	176,740	71,344	180,023	193,064	621,171	121,787	—	742,958
セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,450	1,474	7,370	16,055	29,349	11,641	△40,990	—
計	181,190	72,818	187,393	209,119	650,520	133,428	△40,990	742,958
セグメント損益 (営業損益)	14,183	3,148	13,775	8,395	39,501	△1,976	△15,333	22,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,974百万円および固定資産に係る調整額△276百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分から、「パブリック」、「エンタープライズ」、「テレコムキャリア」、「システムプラットフォーム」の4区分に変更しています。

それぞれの報告セグメントの概要は次のとおりです。

「パブリック」では、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

「エンタープライズ」では、主に製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどの提供を行っています。

「テレコムキャリア」では、主に通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス&マネジメントなどの提供を行っています。

「システムプラットフォーム」では、主にハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス（データセンター基盤、サポート）などの提供を行っています。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよび地域ごとの情報に組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
680,063	48,117	61,528	26,568	816,276

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
590,631	54,664	63,771	33,892	742,958

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。